

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和2年2月19日 提出

1. 視察概要

会派名	会派に属さない
視察者名	山村康治
視察日	令和2年2月15日～16日
視察先	大阪府 田尻町
出席者	下記のとおり

2. 視察内容

視察項目	下記のとおり
視察内容	<p>調査目的</p> <p>友好都市である大阪府田尻町の巨大地震南海トラフを想定した防災計画の策定進捗状況と、災害時の自治体間相互支援協定の実効性ある対応策について調査した。</p> <p>また、物流・物販においては田尻町という同名自治体としての交流から、大崎市全域と大阪府南部地区4町との広域相互交流を目指すための調査をした。</p> <p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">① 防災・減災の取り組みについて（南海トラフ対策） 所管 危機管理課② 物流・物販の相互交流について（旧田尻町から大崎市全域の拡大策） 所管 企画人権課、産業振興課③ 「FIX泉州国際マラソン」の運営について（大崎市民マラソン大会の開催に向けて） 所管 企画人権課、産業振興課④ ふるさと納税について 所管 企画人権課 <p>土・日曜日ということと、16日に「FIX泉州国際マラソン」が行われるということから、受け入れの所管課を含めた大勢の職員がマラソンの運営スタッフになっていることから、調査の直接対応は議会事務局の島田局長、危機管理課の米良課長、（一社）田尻町観光協会の明貝理事長様（前田尻町議会議員）に出席をいただき調査を行った。</p> <p>調査開始冒頭に視察受け入れの御礼と、先日田尻町を含めた大阪府南部地区議長の4議長、事務局長が大崎市に災害対策調査に訪れた際に、旧田尻町の関係者と懇親・交流会を行ったことや、平成23年の東日本大震災、平成27年9月の関東東北豪雨、令和元年10月の台風19号による水害被害など、度重なる災害時に物心両面にわたる支援や東日本大震災後に消防ポンプ車が贈られたことなどの御礼、今後も友好的な交流を進めていきたいと挨拶。</p> <p>約2時間にわたる調査後、田尻町の大門議長と合流して「KIX泉州国際マラソン」のレセプション会場（関西国際空港内日航ホテル）に移動し、栗山美政田尻町長、副町長、他幹部職員に表敬挨拶、栗山町長には伊藤康志大崎市長からの親書を富田議員が手渡し、明日行われる「KIX泉州国際マラソン」に、田尻町の招待選手として出場する大崎市田尻地域在住の羽生選手と同じく職員の大場選手を激励し健闘を誓い合った。</p> <p>レセプション会場から懇親会場に場所を変え、田尻町から大門議長、島田局長、明貝理事長、大崎市から富田、関、山村議員の6名に、大阪府南部地域議長の忠</p>

岡町杉原議長、熊取町矢野議長、岬町奥野議長が加わり、広域的な懇親交流会になった。

以下、報告します。

一日目 進行・説明 島田事務局長、明貝理事長
調査項目

②物流・物販の相互交流について（旧田尻町から大崎市全域の拡大策）

※田尻町という同名同士の交流から、大崎市と大阪府南部地域4町との広域的な物流、物販の交流につながる事の強い思いが確認できた。

③「K I X泉州国際マラソン」の運営について（大崎市民マラソン大会の開催に向けて）

※過去最高の7,000人が参加する「K I X泉州国際マラソン」は、泉州9市4町がスポーツツーリズムを通じた交流人口の増加と、地域資源（過去と現在の融合）を生かしたスポーツの振興と地域の活性化を図る取り組みを学ぶ。

④ふるさと納税について

※田尻町は関西国際空港の一部面積が含まれていることもあり、交付税の不交付団体である事や、全体面積が5,62km²（全国第2位）と非常に狭い町なので、インフラ整備に大きな金額が必要でないことや130人足らずの職員をそのために専属として配置することのデメリットから、特にふるさと納税に力を入れていないという事情に思わず納得。

二日目 進行・説明 島田事務局長、危機管理課米良課長
調査項目

①防災・減災の取り組みについて（南海トラフ対策）

※別紙資料に従い、田尻町におけるこれまでの実績と今後検討が必要な事項について米良課長から説明後、これまでの体験を基にした大崎市の先進事例を挙げて意見交換を行った。

また、南海トラフ大地震では大阪府が被害想定を津波の高さ最大3.3メートルと発表したことから、地域防災計画で津波到達予想の80分以内に南海本線の駅上広場に避難することが徹底されることになった。

これは東日本大震災の津波の際に役立った、避難3原則①「想定にとらわれるな」②「最善をつくせ」③「率先避難者たれ」を参考にして作成された津波ハザードマップの表面に掲載されている事を確認した。

大阪府田尻町と大崎市田尻（合併前の旧田尻町）は自治体名が同じことから、1991年10月に姉妹都市提携を結び、中学生が一般家庭にホームステイしたり、議員や農業委員会などが視察するなど交流を続けてきた。

合併後中断されていたが、震災やその後の度重なる災害による被災地支援により交流復活も期待されている中での視察により、両自治体の関係が今後の活発な交流につながるだけでなく大阪府南部地域4町自治体との広域交流に発展する可能性に期待したい。